

平成16年3月期

決算短信(非連結)

平成16年5月13日

上場会社名 株式会社Eストアー

コード番号 4304

(URL <http://www.Estore.co.jp/>)

代表者 代表取締役 石村 賢一

問合せ先責任者 経営管理部長 鈴木 祥治

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

定時株主総会開催日 平成16年6月17日

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

ヘラクレス

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5367 - 3657

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,358	6.8	91	32.3	88	31.2
15年3月期	1,272	10.2	69	77.6	67	77.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	57	34.2	2,376 98	-	4.2	5.3	6.5
15年3月期	42	75.2	2,074 98	-	3.5	5.0	5.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 3百万円 15年3月期 2百万円

期中平均株式数 16年3月期 24,195株 15年3月期 20,654株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	750 00	0 0	750 00	19	33.7	1.3
15年3月期	750 00	0 0	750 00	15	36.1	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 750円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,671	1,513	90.5	58,609 20
15年3月期	1,347	1,254	93.1	60,750 54

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 25,818株 15年3月期 20,654株

期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	299	188	202	863
15年3月期	254	143	-	556

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業やS O H Oをメインターゲットとして、インターネットを利用した事業活動のインフラであるEコマースを行うための各種サービスを提供しております。

インターネットの常時接続、高速接続の普及によりEコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、株主、取引先、社員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績、財政状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、当期におきましては1株あたり750円の利益配当を実施したいと考えております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、より多くの投資家の皆様に投資いただくための有用な施策であると認識しており、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

今後につきましても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移および流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから、売上高を伸ばすことが急務ですが、売上額を増大させる過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控させていただきます。

5. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争や大手企業の新規参入が活発化しております。このような環境下におきまして、当社は同業他社との差別化を図るためスモールサイズのEコマース事業に注力し、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することを中期的な戦略としております。

また、現在のインターネットビジネスは、主に、パソコン、携帯電話を利用して行われておりますが、将来的にはデジタル放送、デジタル家電（IP家電）が主流になると考えており、それに対応すべく、新たなサービスの拡充を図ることを長期的な戦略と位置付けております。

6. 会社の対処すべき課題

インターネットへの接続環境が向上するなか、インターネットビジネス市場は順調に成長しており、今後も更なる拡大が期待されます。そのため、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要は拡大傾向にあるものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

直販の強化

当社レンタルサーバーサービス「サイトサーブ」および、WEBショップ運営支援サービス「ストアツール」につきまして、来期も継続して、利益率が高く解約率の低い直販形態での販売に注力してまいります。

資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性およびスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。取締役会は毎月1回開催し、情報の共有および意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。また、部長職以上の部門長会議を毎週1回開催し、十分に議論することで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、独立した第三者の立場で適正な監査を受けております。また、顧問弁護士につきましては、必要に応じてアドバイスを受けており、法令遵守に努めております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社インデックスとの関係について

株式会社インデックスは当社の発行済株式総数の20.0%を所有する大株主です。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付けており、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

株式会社有線ブロードネットワークスとの関係について

株式会社有線ブロードネットワークスは、当社の発行済株式総数の15.7%を所有する大株主です。同社は当社サービスの販売代理店として重要なパートナーであり、提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における日本経済は、イラク問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響を受けたものの、米国を中心とした世界経済の回復により、輸出や設備投資の増加による企業収益の改善も進み、緩やかに回復してまいりました。また、当社を取り巻くインターネット業界は、インターネットへの常時接続、高速接続の低価格化等により、インターネットの利用者数が一段と増加するとともに、レンタルサーバーやEコマース等に対する需要も引き続き拡大傾向にあり、併せて個人消費が持ち直しつつあることから、好循環への転換期にあると期待されます。

このような環境のなか、当社は、誰もがより早く、より簡単にEコマースを実現できるサービスを提供することを基本戦略とし、利便性を高めるための商品の再開発、オプション機能の充実と、広告宣伝を活用した直販体制の構築を図ってまいりました。

商品におきましては、レンタルサーバー「サイトサブ」に顧客ニーズを反映した新機能を追加し、また、平成15年4月にはWEBショップ運営支援サービス「ストアツール」のバージョンアップを行い、機能強化を図ってまいりました。販売面におきましては、昨年に引き続いて直販の強化を推進することで、新規顧客の獲得と解約の防止による収益の拡大に努めてまいりました。

また、平成15年7月には、株式会社インデックスと業務・資本提携し、同社が大株主となることで経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,358,694千円（前期比6.8%増）、営業利益91,453千円（前期比32.3%増）、経常利益は88,600千円（前期比31.2%増）となりました。

（事業別売上・サービス事業）

サービス事業の売上は1,309,090千円（構成比96.3%）となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,041,745千円、「ストアツール」244,083千円、「インフォポケット」17,693千円となっています。

（事業別売上・受託事業）

受託事業はサービス事業への注力のために、一昨年来、積極的な営業活動を控えており、当期の売上は49,604千円（構成比3.7%）にとどまりました。

事業	金額（千円）	前期比（%）	構成比（%）
サービス事業	1,309,090	9.8	96.3
受託事業	49,604	37.7	3.7
合計	1,358,694	6.8	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期
新規契約件数	1,568	1,477	1,340	1,364
（内 直販件数）	(592)	(775)	(770)	(783)
（内 代理店販売件数）	(976)	(702)	(570)	(581)
解約件数	1,501	1,354	942	1,019
（内 直販件数）	(20)	(78)	(108)	(170)
（内 代理店販売件数）	(1,481)	(1,276)	(834)	(849)
累計件数	17,953	18,076	18,474	18,819
（内 直販件数）	(1,384)	(2,081)	(2,743)	(3,356)
（内 代理店販売件数）	(16,569)	(15,995)	(15,731)	(15,463)

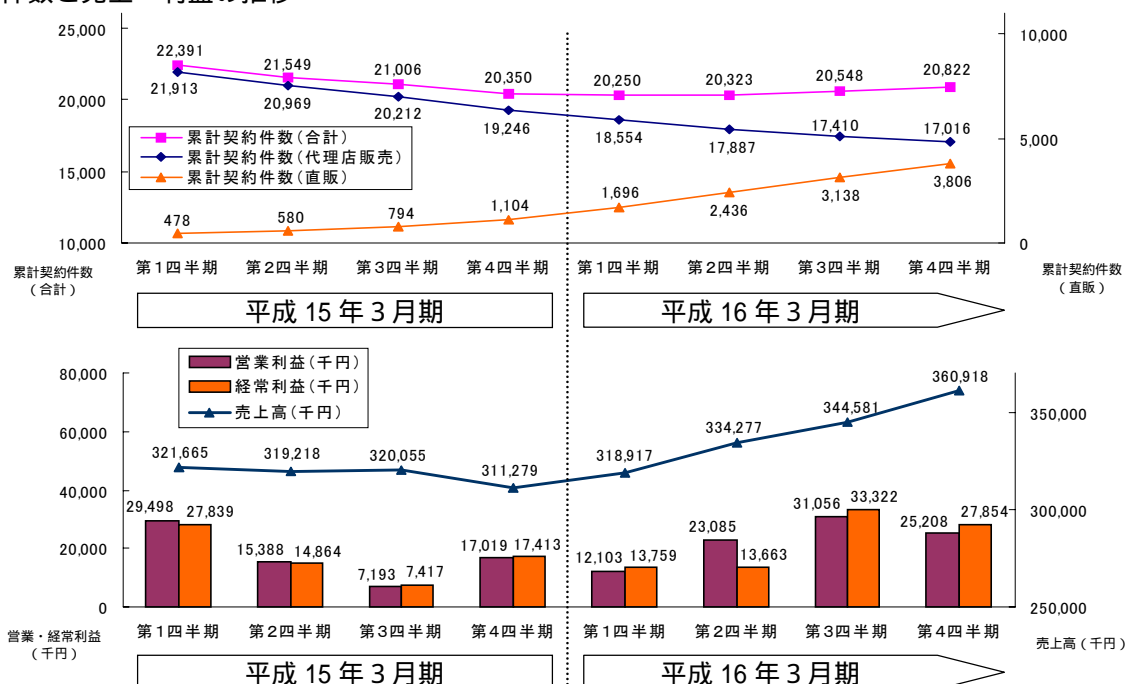
ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期
新規契約件数	98	116	89	108
（内 直販件数）	(46)	(70)	(68)	(87)
（内 代理店販売件数）	(52)	(46)	(21)	(21)
解約件数	160	131	147	131
（内 直販件数）	(27)	(24)	(29)	(33)
（内 代理店販売件数）	(133)	(107)	(118)	(98)
累計件数	1,641	1,626	1,568	1,545
（内 直販件数）	(298)	(344)	(383)	(437)
（内 代理店販売件数）	(1,343)	(1,282)	(1,185)	(1,108)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期	平成16年3月期 第4四半期
新規契約件数	19	20	10	7
（内 直販件数）	(2)	(3)	(2)	(2)
（内 代理店販売件数）	(17)	(17)	(8)	(5)
解約件数	118	54	123	51
（内 直販件数）	(1)	(6)	(1)	(1)
（内 代理店販売件数）	(117)	(48)	(122)	(50)
累計件数	626	592	479	435
（内 直販件数）	(14)	(11)	(12)	(13)
（内 代理店販売件数）	(612)	(581)	(467)	(422)

契約件数と売上・利益の推移



主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	平成15年3月期	平成16年3月期
新規契約件数	5,035	5,749
（内 直販件数）	(692)	(2,920)
（内 代理店販売件数）	(4,343)	(2,829)
解約件数	7,202	4,816
（内 直販件数）	(91)	(376)
（内 代理店販売件数）	(7,111)	(4,440)
累計件数	17,886	18,819
（内 直販件数）	(812)	(3,356)
（内 代理店販売件数）	(17,074)	(15,463)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	平成15年3月期	平成16年3月期
新規契約件数	513	411
（内 直販件数）	(189)	(271)
（内 代理店販売件数）	(324)	(140)
解約件数	997	569
（内 直販件数）	(93)	(113)
（内 代理店販売件数）	(904)	(456)
累計件数	1,703	1,545
（内 直販件数）	(279)	(437)
（内 代理店販売件数）	(1,424)	(1,108)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	平成15年3月期	平成16年3月期
新規契約件数	343	56
（内 直販件数）	(13)	(9)
（内 代理店販売件数）	(330)	(47)
解約件数	674	346
（内 直販件数）	(3)	(9)
（内 代理店販売件数）	(671)	(337)
累計件数	725	435
（内 直販件数）	(13)	(13)
（内 代理店販売件数）	(712)	(422)

2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、その他の流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金が減少したことに加え、投資有価証券の売却及び、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による資金調達の結果、前期末に比べ307,300千円増加し、当期末には863,858千円（前年同期比55.2%増）となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は299,162千円（前年同期比553,498千円収入増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益86,981千円と、その他流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金の減少額136,223千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は188,098千円(前年同期比44,873千円支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が106,952千円、投資有価証券の売却による収入が130,127千円、差し引き23,174千円の収入と、貸付けによる支出が130,000千円、貸付金の回収による収入が30,000千円、差し引き100,000千円の支出と、データセンターの移転に伴うサーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出89,877千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は202,626千円(前年同期比202,626千円収入増加)となりました。これは、平成15年7月に行った第三者割当増資に伴う株式の発行による収入217,817千円と配当金の支払15,191千円によるものです。

3. 次期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。次期におきましては、より一層、直販の強化を推進することで、売上高、利益を拡大するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (平成15年3月31日現在)		第6期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		556,558		863,858		307,300
2 売掛金	2	211,805		238,023		26,218
3 貯蔵品		4,752		4,785		33
4 前渡金	2	147,520		12,917		134,602
5 前払費用		26,071		14,116		11,954
6 繰延税金資産		4,346		18,928		14,581
7 未収入金		10,060		410		9,650
8 未収法人税等		29,692		-		29,692
9 短期貸付金		-		101,174		101,174
10 その他		120		632		512
貸倒引当金		1,322		1,817		495
流動資産合計		989,605	73.5	1,253,030	75.0	263,425
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,397		9,946		
減価償却累計額		2,170	6,226	2,953	6,992	765
(2) 器具及び備品		135,815		213,826		
減価償却累計額		77,154	58,660	98,840	114,985	56,325
有形固定資産合計			64,887		121,978	57,091
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,157		32,909	15,752
(2) その他			145		145	-
無形固定資産合計			17,302		33,054	15,752
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			218,079		208,165	9,914
(2) 関係会社株式			2,850		2,850	-
(3) 賃貸資産	3		14,679		13,650	1,029
(4) 敷金			38,515		38,515	-
(5) その他			1,010		210	800
投資その他の資産合計			275,135		263,391	11,743
固定資産合計			357,324		418,424	61,099
繰延資産						
開業費			130		-	130
繰延資産合計			130		-	130
資産合計			1,347,060		1,671,454	324,394

区分	注記 番号	第 5 期 (平成15年 3月31日現在)		第 6 期 (平成16年 3月31日現在)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		27,708		28,258		550
2 未払金		33,205		45,853		12,647
3 未払費用		2,528		4,657		2,129
4 未払法人税等		-		28,763		28,763
5 未払消費税等		378		2,161		1,783
6 預り金		15,237		31,247		16,009
7 賞与引当金		13,052		15,056		2,003
8 その他		-		385		385
流動負債合計		92,111	6.9	156,384	9.4	64,273
固定負債						
繰延税金負債		207		1,897		1,690
固定負債合計		207	0.0	1,897	0.1	1,690
負債合計		92,318	6.9	158,282	9.5	65,963
(資本の部)						
資本金	1	414,420	30.8	523,328	31.3	108,908
資本剰余金						
1 資本準備金		430,500		539,408		108,908
資本剰余金合計		430,500	31.9	539,408	32.3	108,908
利益剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		10,185		8,671		1,514
2 当期末処分利益		394,125		437,660		43,535
利益剰余金合計		404,311	30.0	446,331	26.7	42,020
その他有価証券評価差額金		5,510	0.4	4,103	0.2	1,407
資本合計		1,254,741	93.1	1,513,172	90.5	258,430
負債資本合計		1,347,060	100.0	1,671,454	100.0	324,394

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第6期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1					
1 サービス売上高		1,192,616		1,309,090		
2 受託売上高		79,603	1,272,219	49,604	1,358,694	100.0
売上原価						
1 サービス売上原価		544,291		491,842		
2 受託売上原価		71,050	615,342	49,080	540,922	39.8
売上総利益			656,876		817,771	60.2
販売費及び一般管理費	2,3		587,777		726,318	53.5
営業利益			69,099		91,453	6.7
営業外収益						
1 受取利息		78		2,892		
2 有価証券利息		1,318		857		
3 受取配当金		-		615		
4 雇用調整助成金収入		870		816		
5 賃貸収入		-		902		
6 投資有価証券売却益		-		5,829		
7 雑収入		1,410	3,678	1,095	13,007	1.0
営業外費用						
1 為替差損		2,196		10,693		
2 新株発行費		2,090		3,043		
3 賃貸資産減価償却費		-		1,029		
4 雑損失		956	5,243	1,093	15,860	1.2
經常利益			67,534		88,600	6.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益		8,242		927		
2 貸倒引当金戻入益		718	8,960	-	927	0.1
特別損失						
1 移転費用		-	-	2,547	2,547	0.2
税引前当期純利益			76,495		86,981	6.4
法人税、住民税及び事業税		32,042		41,178		
法人税等調整額		1,596	33,638	11,707	29,470	2.2
当期純利益			42,856		57,510	4.2
前期繰越利益			351,268		380,149	
当期末処分利益			394,125		437,660	

売上原価明細書

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			170,804	31.4	142,410	29.0	
外注費			74,366	13.7	55,920	11.3	
経費							
1 ハウジング		31,064			26,225		
2 ドメイン関連費用		42,553			38,190		
3 減価償却費		37,711			33,665		
4 通信費		62,173			57,393		
5 レンタル料		43,983			29,941		
6 消耗品費		25,581			11,254		
7 サービス代行手数料		-			55,567		
8 その他		56,052	299,120	54.9	41,273	293,511	59.7
当期サービス売上原価			544,291	100.0	491,842	100.0	

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

2 従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「サービス代行手数料」は、金額的重要性が増したため、当会計期間より区分表示しております。

なお、前会計期間の「その他」に含まれている「サービス代行手数料」は、31,809千円であります。

受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
器材費			1,715	2.4	-	-	
労務費			1,866	2.6	80	0.2	
経費							
1 ハウジング		34,080			21,894		
2 通信費		30,910			25,018		
3 減価償却費		1,094			1,157		
4 その他		1,385	67,469	95.0	929	48,999	99.8
当期受託売上原価			71,050	100.0	49,080	100.0	

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	第5期	第6期	比較増減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	76,495	86,981	10,485
2 減価償却費	53,619	39,686	13,933
3 貸倒引当金の増減額(減少額)	1,338	495	1,833
4 賞与引当金の増加額	66	2,003	1,937
5 受取利息及び受取配当金	1,605	4,364	2,758
6 為替差損	2,196	10,693	8,497
7 投資有価証券売却益	8,242	6,756	1,485
8 売上債権の増加額	84,376	26,131	58,245
9 仕入債務の増減額(減少額)	4,671	1,070	5,742
10 未払金の増減額(減少額)	12,145	13,220	25,365
11 その他の流動資産の増減額(増加額)	160,441	144,447	304,889
12 その他の流動負債の増減額(減少額)	30,000	19,922	49,922
小計	161,102	279,127	440,230
13 利息及び配当金の受取額	1,605	2,757	1,151
14 法人税等の還付額(支払額)	94,839	17,277	112,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,335	299,162	553,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	18,966	89,877	70,911
2 無形固定資産の取得による支出	4,629	22,195	17,566
3 投資有価証券の取得による支出	173,564	106,952	66,612
4 投資有価証券の売却による収入	86,684	130,127	43,442
5 賃貸資産の取得による支出	15,050	-	15,050
6 貸付けによる支出	-	130,000	130,000
7 貸付金の回収による収入	-	30,000	30,000
8 敷金増加による支出	17,490	-	17,490
9 その他	210	800	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,225	188,098	44,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	-	217,817	217,817
2 配当金の支払額	-	15,191	15,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	202,626	202,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,498	6,389	4,891
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	399,059	307,300	706,360
現金及び現金同等物の期首残高	955,617	556,558	399,059
現金及び現金同等物の期末残高	556,558	863,858	307,300

(4) 利益処分案

区分	第5期 (株主総会承認日 平成15年6月19日)		第6期 (株主総会承認予定日 平成16年6月17日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		394,125		437,660
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	1,697	1,697	1,721	1,721
合計		395,823		435,939
利益処分量				
1 配当金	15,490		19,363	
2 任意積立金				
特別償却準備金	182	15,673	-	19,363
次期繰越利益		380,149		416,576

重要な会計方針

項目	期別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法		(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 開業費 商法の規定により最長期間(5年)で毎期均等額を償却しています。 (2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。	(1) 開業費 商法施行規則の規定により最長期間(5年)で毎期均等額を償却しています。 (2) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左
7 キャッシュフロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。 2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成15年3月31日)				第6期 (平成16年3月31日)			
1	授権株式数及び発行済株式総数			1	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	37,308株		授権株式数	普通株式	82,616株
	発行済株式総数	普通株式	20,654株		発行済株式総数	普通株式	25,818株
	当期に有償第三者割当増資による新株発行を行なっております。				当期に有償第三者割当増資による新株発行を行なっております。		
					発行年月日		平成15年7月25日
					発行株式数		5,164株
					発行価額		42,180円
					資本組入額		21,090円
2	関係会社に対する資産及び負債			2	関係会社に対する資産及び負債		
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。				各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。		
	売掛金		125,904千円		売掛金		96,625千円
	前渡金		144,442千円		前渡金		8,218千円
3	賃貸資産の減価償却累計額		370千円	3	賃貸資産の減価償却累計額		1,399千円
4	配当制限			4	配当制限		
	有価証券の時価評価により、純資産額が5,510千円増加しています。				有価証券の時価評価により、純資産額が4,103千円増加しています。		
	なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。				なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。		

(損益計算書関係)

第5期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				第6期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1	関係会社との取引は、次のとおりです。			1	関係会社との取引は、次のとおりです。		
	サービス売上高		844,639千円		サービス売上高		571,643千円
	受託売上高		56,266		受託売上高		43,100
2	販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%です。			2	販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%です。		
	主要な費目及び金額は次のとおりです。				主要な費目及び金額は次のとおりです。		
	広告宣伝費		61,245千円		広告宣伝費		86,039千円
	販売促進費		43,433		販売促進費		48,163
	代理店手数料		77,353		代理店手数料		154,984
	役員報酬		81,000		役員報酬		85,941
	給与		88,459		給与		93,387
	賞与		18,078		賞与		22,115
	賞与引当金繰入額		6,646		賞与引当金繰入額		8,422
	地代家賃		54,059		地代家賃		58,265
	支払顧問料		29,169		支払顧問料		32,000
	減価償却費		2,705		減価償却費		1,912
	貸倒損失		4,373		貸倒損失		8,871
3	一般管理費に含まれる研究開発費		13,820千円	3	一般管理費に含まれる研究開発費		12,103千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日)	(平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
556,558千円	863,858千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>556,558</u>	<u>863,858</u>

(リース取引関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左

(有価証券関係)

第 5 期(平成15年 3 月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	84,981	96,845	11,863
小計	84,981	96,845	11,863
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	14,531	12,870	1,661
(2) その他	65,007	64,313	693
小計	79,538	77,183	2,354
合計	164,520	174,029	9,508

2 当期中に売却したその他有価証券 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
131,294	14,342	6,100

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,050
(2) 子会社株式および関連会社株式 関連会社株式	2,850

第6期(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	114,115	6,918
合計	107,197	114,115	6,918

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
121,032	8,587	1,830

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
非上場債券	50,000
合計	94,050
(2) 子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	2,850
合計	2,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	50,000	-	-
合計	-	50,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 4,496千円</p> <p>貸倒損失否認 3,819</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 2,737</p> <p>特別償却準備金 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,346</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア償却超過額 4,203千円</p> <p>固定資産消費税否認 3,304</p> <p>その他 1,027</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 4,744</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,998</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 207</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失否認 7,625千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 6,126</p> <p>未払事業税 3,133</p> <p>法人税額の特別控除額 1,907</p> <p>その他 1,326</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,192</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 18,928</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産消費税否認 2,102千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 1,686</p> <p>その他 703</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3,576</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,814</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,897</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.45</p> <p>住民税均等割等 1.09</p> <p>法人税額の特別控除額 7.59</p> <p>過年度法人税、住民税及び事業税 3.46</p> <p>その他 0.66</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.88%</p>
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率です。この税率の変更による影響額は軽微です。</p>	

(持分法損益等)

第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 2,850千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 6,333千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,946千円</p>	<p>関連会社に対する投資の金額 2,850千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 2,940千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,392千円</p>

(関連当事者との取引)

第 5 期(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロード ネットワークス	東京都 千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65		代理販売 業務委託	当社サービスの 販売(注) 2	900,905	売掛金 前渡金	125,904 144,442

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

- 2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

第 6 期(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロード ネットワークス	東京都 千代田区	20,459,188	有線放送事業	直接 15.72		代理販売 業務委託	当社サービスの 販売(注) 2	613,369	売掛金	96,420
								当社サービスの 販売に関わ る手数料支払	129,736	前渡金	8,218

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

- 2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱インデック ス・ソリューションズ	東京都 新宿区	172,000	携帯コンテン ツ保守・運用、 ストリーミン グ配信、Web開 連システムソ リューション			データセ ンターの 保守管理	有形固定資産 の購入	72,916	器具及び 備品	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1 株当たり情報)

第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 株当たり純資産額 60,750円54銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,074円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。 なお、この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 42,856千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 42,856千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,654株</p> <p>当社は平成14年 8 月19日付けで株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 58,486円26銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 8,760円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 58,609円20銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 2,376円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 57,510千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 57,510千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 24,195株</p>

(重要な後発事象)

第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成15年 6 月19日開催の第 5 回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの実施等を目的として、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しました。その内容は「第一部 企業情報 第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>2 自己株式の取得について 平成15年 6 月19日開催の第 5 回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2) 内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 9.7%) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>	

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
受託事業	69,335	49,080
合計	69,335	49,080

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
受託事業	1,715	-
合計	1,715	-

(注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額は、仕入価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
受託事業	79,603	49,604
合計	79,603	49,604

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	サービス事業		1,192,616
受託事業		79,603	49,604
合計		1,272,219	1,358,694

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第5期		第6期	
	金額	割合	金額	割合
(株)有線ブロードネットワークス	900,905	70.8%	613,369	45.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

役員 の 異 動

(平成16年6月17日予定)

1. 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 中村 渡 (現 公認会計士)

(注) 新任監査役候補者 中村 渡氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。